

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	69,548	62,973	145,807
経常利益	(百万円)	1,763	1,297	3,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,275	1,008	3,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,087	958	464
純資産額	(百万円)	33,398	33,217	32,718
総資産額	(百万円)	73,476	74,530	75,388
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.22	15.22	51.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.1	43.1	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,411	5,110	8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,561	2,388	9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,500	673	2,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,957	8,726	5,330

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.30	12.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用情勢の改善が見られたものの、個人消費は依然として足踏み状態にあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業における全国の新車販売台数は、軽自動車の前年割れが続いており、前年同四半期比1.0%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、前年同四半期比0.6%減となっております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の新車販売台数は、軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に加え、販売再開後リコールが重なったこと及びカナダ子会社を事業譲渡したことなどにより、12,076台(前年同四半期比3,125台減、20.6%減)となりました。

これらの結果、売上高は62,973百万円(前年同四半期比6,575百万円減、9.5%減)、営業利益は1,591百万円(前年同四半期比494百万円減、23.7%減)、経常利益は1,297百万円(前年同四半期比466百万円減、26.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,008百万円(前年同四半期比266百万円減、20.9%減)となりました。

軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」の販売停止及び販売再開後のリコールなど、厳しい状況の上半期となりましたが、「お客さまとのお取引機会の最大化」、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」が定着した結果、当社グループの重要な指標である営業利益は例年並みとなり、一昨年同四半期を上回る実績となりました。

(第2四半期連結累計期間の連結営業利益実績推移)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1,658百万円	1,552百万円	2,600百万円	1,356百万円	2,085百万円	1,591百万円

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

販売停止しておりました軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)について、東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)の三販売会社において、お客さまへの迅速かつ誠実な対応を最優先に取り組んでまいりました。

同二車種の販売停止などにより新車販売台数が減少し、売上高は59,062百万円(前年同四半期比7,499百万円減、11.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1,765百万円(前年同四半期比580百万円減、24.7%減)となりました。

なお、このセグメント利益(営業利益)は、販売停止後において既存商品(登録車)の拡販等に取り組んできたこと、自動車整備事業が前年を上回る実績で推移したことに加え、8月24日に発売となった新型セレナが好調に推移したこともあり、例年並みの実績となっております。

(自動車関連事業の第2四半期連結累計期間のセグメント利益実績推移)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1,838百万円	1,670百万円	2,779百万円	1,552百万円	2,346百万円	1,765百万円

#### 情報システム関連事業

データセンターなどの第三世代ビジネス（クラウド・ビッグデータなど）は堅調に推移するとともに、ハードウェアビジネスが伸長したことにより、売上高は3,702百万円（前年同四半期比951百万円増、34.6%増）、セグメント利益（営業利益）は169百万円（前年同四半期比134百万円増、388.3%増）と増収増益となりました。

#### その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は208百万円（前年同四半期比27百万円減、11.7%減）、セグメント利益（営業利益）は65百万円（前年同四半期比3百万円減、5.5%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は74,530百万円（前連結会計年度比858百万円減、1.1%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が3,395百万円及び有形固定資産が703百万円増加し、商品が2,024百万円及びその他流動資産が2,903百万円減少しております。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,312百万円（前連結会計年度比1,357百万円減、3.2%減）となりました。主な内容は、1年内返済予定を含む長期借入金が1,332百万円及びその他流動負債が928百万円増加し、買掛金が2,969百万円、長短リース債務が332百万円、未払法人税等が183百万円及び賞与引当金が135百万円減少しております。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,217百万円（前連結会計年度比498百万円増、1.5%増）となりました。主な内容は、配当金の支払が466百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,008百万円計上したことにより利益剰余金が542百万円増加し、その他の包括利益累計額が102百万円減少しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,726百万円（前連結会計年度比3,395百万円増、63.7%増）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,110百万円（前年同四半期比1,698百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1,570百万円、減価償却費が1,489百万円、たな卸資産の減少が3,996百万円、補償金の受取額が339百万円及びその他営業活動による増加が1,657百万円であり、主な資金の減少は、受取補償金が516百万円、仕入債務の減少が3,078百万円及び法人税等の支払額が398百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2,388百万円（前年同四半期比1,173百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、事業譲渡による収入が2,102百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が4,325百万円及びその他投資活動による減少が195百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は673百万円（前年同四半期は1,500百万円の減少）であります。主な資金の増加は、長期借入金の収入・返済の差引による収入が1,332百万円であり、主な資金の減少は、リース債務の返済による支出が272百万円及び配当金の支払による支出が463百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,649	9.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,620	3.93
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,123	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,054	1.58
計		43,857	65.81

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,700	2,644	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,302,700	663,027	-
単元未満株式	普通株式 12,663	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,671	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が264,400株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式99株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,300	264,400	319,700	0.47
計	-	55,300	264,400	319,700	0.47

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,330	8,726
受取手形及び売掛金	6,476	6,663
商品	8,729	6,705
仕掛品	212	314
貯蔵品	55	54
繰延税金資産	1,319	1,074
その他	5,731	2,827
貸倒引当金	3	3
<b>流動資産合計</b>	<b>27,852</b>	<b>26,362</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	6,324	6,473
リース資産（純額）	7,338	7,009
土地	16,742	17,181
その他（純額）	6,089	6,534
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,494</b>	<b>37,198</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,354	1,309
その他	157	172
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,511</b>	<b>1,482</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,297	3,135
繰延税金資産	2,783	2,774
その他	3,806	4,063
貸倒引当金	356	485
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,529</b>	<b>9,486</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>47,536</b>	<b>48,168</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,388</b>	<b>74,530</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,542	11,573
1年内返済予定の長期借入金	336	832
リース債務	551	506
未払法人税等	431	248
賞与引当金	1,342	1,206
資産除去債務	160	160
その他	5,355	6,284
流動負債合計	22,720	20,811
固定負債		
長期借入金	244	1,080
リース債務	6,794	6,506
繰延税金負債	125	114
退職給付に係る負債	12,294	12,317
資産除去債務	302	301
その他	189	181
固定負債合計	19,949	20,501
負債合計	42,670	41,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	17,137	17,679
自己株式	131	107
株主資本合計	31,013	31,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,051
退職給付に係る調整累計額	497	489
その他の包括利益累計額合計	664	562
非支配株主持分	1,040	1,074
純資産合計	32,718	33,217
負債純資産合計	75,388	74,530

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	69,548	62,973
売上原価	52,555	47,056
売上総利益	16,993	15,917
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,907	<sup>1</sup> 14,325
営業利益	2,085	1,591
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	50
為替差益	-	<sup>2</sup> 47
雑収入	46	21
営業外収益合計	90	119
営業外費用		
支払利息	88	75
支払手数料	126	119
貸倒引当金繰入額	86	130
雑損失	109	88
営業外費用合計	412	413
経常利益	1,763	1,297
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	99	0
受取補償金	-	<sup>3</sup> 516
特別利益合計	99	533
特別損失		
固定資産除売却損	53	60
投資有価証券評価損	-	3
たな卸資産評価損	-	<sup>4</sup> 195
特別損失合計	53	260
税金等調整前四半期純利益	1,810	1,570
法人税、住民税及び事業税	321	224
法人税等調整額	204	287
法人税等合計	526	511
四半期純利益	1,284	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275	1,008

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,284	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	109
為替換算調整勘定	71	-
退職給付に係る調整額	86	8
その他の包括利益合計	196	101
四半期包括利益	1,087	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079	906
非支配株主に係る四半期包括利益	7	51

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,810	1,570
減価償却費	1,488	1,489
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	128
賞与引当金の増減額(は減少)	16	112
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	232	103
受取利息及び受取配当金	43	50
支払利息	88	75
為替差損益(は益)	-	47
固定資産除売却損益(は益)	53	43
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	99	3
受取補償金	-	516
売上債権の増減額(は増加)	956	186
たな卸資産の増減額(は増加)	2,813	3,996
仕入債務の増減額(は減少)	2,989	3,078
未払消費税等の増減額(は減少)	706	279
その他	313	1,657
小計	3,566	5,194
利息及び配当金の受取額	43	50
利息の支払額	89	75
補償金の受取額	-	339
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	109	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411	5,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,534	4,325
有形固定資産の売却による収入	0	29
投資有価証券の売却による収入	116	0
事業譲渡による収入	-	2,102
その他	144	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,561	2,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	258	-
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,218	168
リース債務の返済による支出	279	272
配当金の支払額	264	463
非支配株主への配当金の支払額	15	18
その他	18	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,655	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	8,612	5,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,957	1 8,726

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱(情報システム関連事業)において、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、契約期間にわたり均等に収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また、今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を見込んでいることもあり、当該事業に係る資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に事業の実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度は8行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,100百万円	10,600百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,100百万円	10,600百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売諸掛	1,287百万円	1,169百万円
給料手当及び賞与	4,798百万円	4,625百万円
賞与引当金繰入額	620百万円	543百万円
退職給付費用	120百万円	212百万円
賃借料及び設備費	2,386百万円	2,372百万円

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前連結会計年度におけるカナダ子会社の事業譲渡に伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。

3. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。

4. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,549百万円	8,726百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	591百万円	-
現金及び現金同等物	6,957百万円	8,726百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	466	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,561	2,750	69,312	236	69,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	193	194	-	194
計	66,562	2,944	69,507	236	69,743
セグメント利益	2,346	34	2,381	68	2,449

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,381
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	363
四半期連結損益計算書の営業利益	2,085

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,062	3,702	62,765	208	62,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	226	229	-	229
計	59,064	3,929	62,994	208	63,203
セグメント利益	1,765	169	1,935	65	2,000

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,935
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	408
四半期連結損益計算書の営業利益	1,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(法人税法の改正による減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(自発的な減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)(情報システム関連事業)において、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」のセグメント利益は24百万円増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.22円	15.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,275	1,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,275	1,008
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,379	66,271

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間200千株、当第2四半期連結累計期間308千株であります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富 岡 慶 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。